

2019年5月31日
みどり生命保険株式会社

2018年度決算のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2018年度決算についてご報告いたします。

主要業績指標	2018年度
契約高	
保有契約高	1,572 億円
新契約高	295 億円
年換算保険料	
保有契約	8,411 百万円
新契約	1,820 百万円
保険料等収入	8,612 百万円
事業費	2,019 百万円
当期純利益	196 百万円
総資産	40,072 百万円
基礎利益	333 百万円
ソルベンシー・マージン比率	4,363.6%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

2018年度決算のお知らせ

みどり生命保険（社長：齋藤 齋）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2018年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 剰余金処分案	……	19 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
11. リスク管理債権の状況	……	19 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
13. 2018年度特別勘定の状況	……	20 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

2018年度決算のお知らせ

2019年5月31日

みどり生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	235	108.4	1,487	110.1	246	104.9	1,572	105.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	36	107.9	263	103.9	263	—	44	121.8	295	112.4	295	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,524	115.6	8,411	111.8
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	7,524	115.6	8,411	111.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,578	114.7	1,820	115.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,578	114.7	1,820	115.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	7,504	117.6	8,612	114.8
資産運用収益	461	103.5	607	131.4
保険金等支払金	1,509	117.0	3,067	203.2
資産運用費用	199	186.6	190	95.4
経常利益	182	91.5	307	168.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	36,267	113.7	40,072	110.5

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	246	875	—	—	—	—	246	875
	災害死亡	243	694	—	—	—	—	243	694
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		130	152	—	—	—	—	130	152
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度資産運用状況

①運用環境

当会計年度のわが国経済は、台風・地震といった自然災害の発生や米中貿易摩擦の高まり、英国のEU離脱交渉の難航等による減速が懸念されたものの、設備投資や個人消費といった内需が下支えとなり、緩やかな回復が継続しました。

米国経済は、連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続や米中貿易摩擦、政府機関の一部閉鎖を背景に、2018年12月株価が急落し、景気後退が懸念されました。しかし好調な雇用環境を背景に各景気指標は好調を維持する中、FRBが金利据え置きに転じたため金融市場の動揺は収束し、景気は底堅く推移しています。

国内10年物国債利回りは、2018年7月末開催の日銀金融政策決定会合における、イールドカーブコントロール柔軟化に伴い、同年10月には0.15%にまで上昇しました。しかし、その後の世界的な長期金利の低下、投資家のリスク回避行動により、期末は▲0.095%に低下しました。

昨年末に急落したドル円レートは、その後米国経済が底堅く推移したことで持ち直し、110円台で期末を迎えました。日経平均株価は、米中貿易摩擦の影響等による業績の不透明感等から上値の重たい展開となり、期末は2万1,205円となりました。

②運用方針

当社は価格変動リスクを一定の範囲内に抑えながら、保険の負債コストをカバーすべく、投資対象資産の拡大による運用収益の改善を図っています。

具体的には、これまでポートフォリオの中核をなしていた国債や不動産投資に加え、昨年度下期以降取組みを開始した地方債や社債、私募リート等への投資を積極的に行い、残高を積み増してまいりました。

③運用実績の概況

- ・ 当会計年度は、有価証券残高が地方債や社債を中心に8,727百万円増加し、総資産に占める割合は26%から45%に上昇しました。一方で現預金残高は4,470百万円の減少となりました。
 - ・ 運用収益は、145百万円増加の607百万円となりました。内訳は、有価証券の利息配当収入が運用資産拡大を反映して105百万円増加の176百万円、不動産賃貸料が好調な賃料推移の収益寄与等により42百万円増加の372百万円となりました。
 - ・ 運用費用は、昨年度発生した有価証券売却損が当会計年度は22百万円減少の25百万円に収まったことを主因に、9百万円減少し、190百万円となりました。
- この結果、資産運用収支は154百万円増加の417百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,166	55.6	15,696	39.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,500	6.9	2,000	5.0
有 価 証 券	9,456	26.1	18,184	45.4
公 社 債	5,466	15.1	11,670	29.1
株 式	—	—	0	0.0
外 国 証 券	1,800	5.0	3,856	9.6
公 社 債	800	2.2	2,900	7.2
株 式 等	1,000	2.8	956	2.4
その他の証券	2,189	6.0	2,656	6.6
貸 付 金	200	0.6	205	0.5
不 動 産	3,240	8.9	3,189	8.0
繰 延 税 金 資 産	23	0.1	21	0.1
そ の 他	679	1.9	776	1.9
貸 倒 引 当 金	△0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	36,267	100	40,072	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△1,774	△ 4,470
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2,000	△ 500
有 価 証 券	3,448	8,727
公 社 債	1,487	6,204
株 式	—	0
外 国 証 券	1,800	2,056
公 社 債	800	2,100
株 式 等	1,000	△ 43
その他の証券	160	466
貸 付 金	△5	5
不 動 産	705	△ 50
繰 延 税 金 資 産	△13	△ 2
そ の 他	13	96
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	4,374	3,804
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	421	567
預貯金利息	6	6
有価証券利息・配当金	71	176
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	330	372
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	8	8
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	32	31
合 計	461	607

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	0	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	48	25
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	48	25
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	49	60
その他運用費用	102	103
合 計	199	190

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.76	0.43
有 価 証 券	0.34	1.11
うち 公 社 債	1.44	1.07
うち 株 式	—	0.00
うち 外 国 証 券	0.40	0.40
貸 付 金	5.91	5.88
うち 一 般 貸 付	5.91	5.88
不 動 産	8.37	7.48
一 般 勘 定 計	0.77	1.09
うち海外投融資	—	0.40

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、
分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出
した利回りです。

(注) 海外投融資は円建資産のみです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	6,266	6,710	444	444	—	14,570	15,193	622	629	6
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,092	3,090	△2	0	2	3,084	3,113	28	73	44
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,000	1,000	0	0	—	1,001	956	△44	0	44
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,000	1,000	0	0	—	1,001	956	△44	0	44
その他の証券	2,092	2,089	△2	—	2	2,082	2,156	73	73	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,358	9,801	442	444	2	17,654	18,306	651	702	50
公 社 債	5,466	5,913	447	447	—	11,670	12,284	614	615	1
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,800	1,798	△1	—	2	3,901	3,865	△35	13	49
公 社 債	800	797	△2	—	2	2,900	2,908	8	13	5
株 式 等	1,000	1,000	0	0	—	1,001	956	△44	0	44
その他の証券	2,092	2,089	△2	—	2	2,082	2,156	73	73	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	100	500
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	100	500
合 計	100	500

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	2,500	2,500	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	200	200	0	—	—	1,000	1,000	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信 託	1,800	1,800	0	—	—	500	500	—	—	—

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	科 目	2017年度	2018年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,166	15,696	保険契約準備金	23,421	26,928
現金	0	0	支払備金	162	267
預貯金	20,166	15,695	責任準備金	23,258	26,660
金銭の信託	2,500	2,000	代理店借	58	66
有価証券	9,456	18,184	その他負債	474	536
国債	3,965	4,441	未払法人税等	31	67
地方債	—	1,691	未払金	—	4
社債	1,500	5,537	未払費用	127	145
株式	—	0	前受収益	37	37
外国証券	1,800	3,856	預り金	8	8
その他の証券	2,189	2,656	預り保証金	266	268
貸付金	200	205	仮受金	3	4
一般貸付	200	205	退職給付引当金	2	6
有形固定資産	3,250	3,206	価格変動準備金	6	11
土地	2,122	2,122			
建物	1,117	1,067			
その他の有形固定資産	10	17			
無形固定資産	20	21			
ソフトウェア	20	20			
その他の無形固定資産	—	0			
代理店貸	0	0			
その他資産	649	737	負債の部合計	23,963	27,549
未収金	533	594	(純資産の部)		
前払費用	32	28	資本金	10,000	10,000
未収収益	26	46	利益剰余金	2,305	2,501
預託金	18	34	その他利益剰余金	2,305	2,501
仮払金	1	2	繰越利益剰余金	2,305	2,501
その他の資産	36	31	株主資本合計	12,305	12,501
繰延税金資産	23	21	その他有価証券評価差額金	△1	20
貸倒引当金	△0	△0	純資産の部合計	12,304	12,522
資産の部合計	36,267	40,072	負債及び純資産の部合計	36,267	40,072

{貸借対照表の注記}

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4)引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法として、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生前年度に費用処理しております。

(8)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,696	15,696	-
金銭の信託	2,000	2,000	-
有価証券	17,684	18,306	622
満期保有目的の債券	14,570	15,193	622
その他有価証券	3,113	3,113	-
貸付金	205	231	26

(注) 金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1)現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

当社の金銭信託の内訳は現預金、コールローンによって構成される特定金銭信託と、預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託であります。特定金銭信託に関しては、現預金、コールローンが短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によって評価しております。

また、指定金銭信託は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第64項に基づき、取得原価をもって貸借対照表に計上しております。

特定金銭信託の貸借対照表計上額は500百万円、指定金銭信託の貸借対照表計上額は1,500百万円であります。

(3)有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、特定社債など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、特定社債100百万円、組合出資金400百万円であります。

(4)貸付金

固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

3. 当社は東京 23 区内において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 3,159 百万円、時価は 3,865 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 337 百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 338 百万円であります。
6. 繰延税金資産の純額は 21 百万円であり、繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金 22 百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は 28.00% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は法人住民税均等割 1.26%、特定同族会社の留保金に対する税額 5.23% であります。
8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 62 百万円であります。
10. 1 株当たりの純資産額は 62,612 円 48 銭であります。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	7,987	9,284
保険料等収入	7,504	8,612
保険料	7,504	8,612
資産運用収益	461	607
利息及び配当金等収入	421	567
預貯金利息	6	6
有価証券利息・配当金	71	176
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	330	372
その他利息配当金	0	-
金銭の信託運用益	8	8
その他運用収益	32	31
その他経常収益	20	65
保険金据置受入金	9	56
その他の経常収益	11	8
経常費用	7,805	8,977
保険金等支払金	1,509	3,067
保険金	747	2,197
給付金	88	103
解約返戻金	672	765
その他返戻金	0	1
責任準備金等繰入額	4,120	3,507
支払備金繰入額	47	105
責任準備金繰入額	4,073	3,402
資産運用費用	199	190
有価証券売却損	48	25
貸倒引当金繰入額	-	0
賃貸用不動産等減価償却費	49	60
その他運用費用	102	103
事業費用	1,798	2,019
その他経常費用	176	192
保険金据置支払金	3	4
税	150	165
減価償却費	21	18
退職給付引当金繰入額	1	3
経常利益	182	307
特別損失	4	5
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	4	5
税引前当期純利益	178	302
法人税及び住民税	61	112
法人税等調整額	△5	△6
法人税等合計	55	106
当期純利益	122	196

「損益計算書の注記」

1. 関係会社との取引による収益の総額は18百万円、費用の総額は48百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳はその他の証券によるものです。
3. 1株当たり当期純利益の金額は981円13銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	347	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借(注)1	1	
	株式会社互助セ ンター友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	72	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借(注)1	31	預託金 34
主要株主(会社等) 及び役員が議決権 の過半数を所有し ている会社等	株式会社セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	159	
役員が過半数の出 資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取(注)	0	
	新日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取(注)	3	
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)4	重要な融資等の実行	資金の貸付等	18	貸付金 200 有価証券 100 未収収益 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。
- 3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 4 取引等において緊密な関係にあることにより、同意している者が所有している議決権とあわせて議決権の100分の20以上を占めております。
- 5 取引金額には消費税が含まれておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	230	333
キャピタル収益	8	8
金銭の信託運用益	8	8
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	48	25
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	48	25
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△39	△17
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	190	315
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8	8
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	8	8
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△8	△8
経常利益 A+B+C	182	307

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2017年度	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	2,183	2,183	12,183	△48	△48	12,134
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	122	122	122	—	—	122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	47	47	47
当 期 変 動 額 合 計	—	—	122	122	122	47	47	169
当 期 末 残 高	10,000	—	2,305	2,305	12,305	△1	△1	12,304

(単位:百万円)

2018年度	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	10,000	—	2,305	2,305	12,305	△1	△1	12,304
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	196	196	196	—	—	196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	22	22	22
当 期 変 動 額 合 計	—	—	196	196	196	22	22	218
当 期 末 残 高	10,000	—	2,501	2,501	12,501	20	20	12,522

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 剰余金処分案

該当事項がないため記載を省略しております。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	200	205
合計	200	205

11. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,215	16,335
資本金等	12,305	12,501
価格変動準備金	6	11
危険準備金	56	64
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△1	26
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	582	600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,370	2,158
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	896	972
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	704	748
保険リスク相当額 R ₁	45	48
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4	4
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	685	728
経営管理リスク相当額 R ₄	14	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,602.2%	4,363.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13. 2018年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。